

大崎地区（東部ブロック）における高校の将来像

（案）

平成 3 1 年 月

大崎地区における高校の在り方検討会議

1 大崎地区の概要

(1) 概況

大崎地区は、平成の大合併により1市4町（大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町）で構成され、北西部から西部にかけて山形・秋田両県との境をなす奥羽山脈が連なり、東に向かって次第に傾斜しながら平坦地が広がっている。管内を横断する形で、荒雄岳を源とする江合川と船形連峰を源とする鳴瀬川が西から東に向かって流れ、広大な大崎耕土を潤している。

また、栗駒国立公園、県立自然公園船形連峰や、篁岳山をはじめとする5つの県自然環境保全地域、加護坊・篁岳山緑地環境保全地域、さらにはラムサール条約湿地である「蕪栗沼・周辺水田」と「化女沼」があり、優れた自然景観と貴重な動植物の生息地を有している。

地形は、①自然豊かなリゾート地帯の葉菜地区及び鳴子温泉郷をはじめとする北西部の山間地帯、②肉用牛及び採卵鶏などの畜産が盛んな西部の丘陵地帯、③「ひとめぼれ」、「ササニシキ」など良質米を産する「大崎耕土」が広がる中央部・東部の平坦地帯の3形状に大別される。

交通網は、高速交通ネットワークとして東北新幹線（古川駅）と東北自動車道（古川IC、長者原スマートIC、三本木スマートIC）があり、その他一般国道や鉄道が交差する交通の要衝となっている。

地区の総面積は1,523.79 km²（県全体の20.9%）である。人口は約202千人（住民基本台帳年報：平成31年1月1日現在）で、宮城県全体の8.8%を占めるが、年々減少傾向にある。高齢化率は宮城県平均の26.9%に対し、30.6%（平成30年高齢者人口調査：平成30年3月31日現在）と比較的高くなっている。

産業経済の状況は、総生産額が759,359百万円（平成27年度）で、産業別構成比は第一次産業が3.2%、第二次産業が42.4%、第三次産業が55.5%となっており（*関税、帰属利子等が含まれるため合計は100%にはならない。）、県全体と比較すると総生産額では8.0%を占め、産業構成は第一次産業（県1.3%）と第二次産業（県28.0%）の比率が高くなっている。

《参考：「大崎地方振興指針」（宮城県北部地方振興事務所 平成30年4月）》

(2) 中学校卒業生数の見込み

本県の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に1,700人程度（約8%）減少する見込みであり、今後も学校の再編や学級減を行い、高校入学者定員の適正化を図っていく必要がある。【図1】

なお、大崎地区においては、250人程度（約15%）減少する見込みとなっている。【図2】

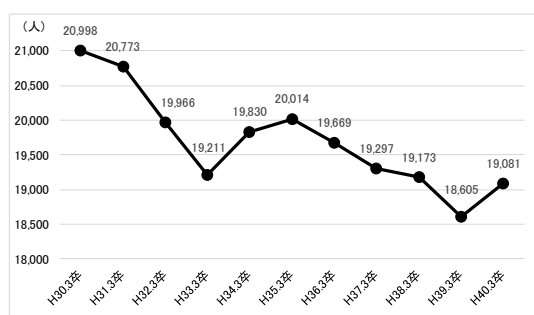


図1 全県の中学校卒業生数見込み

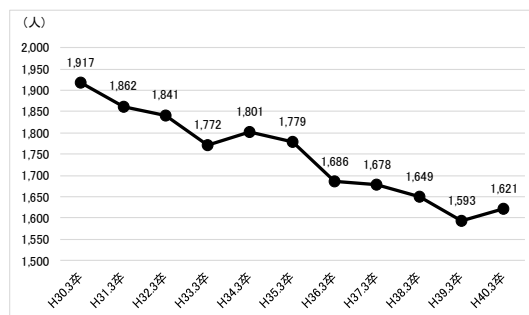


図2 大崎地区の中学校卒業生数見込み

《「平成30年度学校基本調査」の在籍児童生徒数から推計》
注) 各年3月末卒業生数。H30.3卒は実績値、以降は推計値。

(3) 高校の設置状況

平成30年4月現在、全日制高校は11校が設置されており、地区内の全ての市町に高校が所在している。

学校規模は、4学級以上の学校が5校、3学級以下の学校が6校となっており、他地区よりも小規模な高校が多くなっている。

学科構成を見ると、設置学級数のうち約6割を普通科が占め、ほかには農業、工業、商業、家庭の専門学科や総合学科が設置されている。【表1、2】

学校数	11校
学校規模 (H30)	4学級以上：5校 3学級以下：6校 平均：3.9学級
学科構成	・普通科が約6割 ・その他は、総合学科と農業、工業、商業、家庭系の専門学科
進学状況	地区内中学校から地区内全日制高校への進学者：約7割

表1 大崎地区の全日制高校の設置状況(1)

高校	学級数	学科・コース等	学科の学級数
古川	6	普通科	6
古川黎明	6	普通科	6
岩出山	3	普通科	3
松山	2	普通科	1
		家政科	1
古川工業	6	土木情報科	1
		建築科	1
		電気電子科	1
		機械科	2
		化学技術科	1
鹿島台商業	3	商業科	3
中新田	3	普通科	3
加美農業	3	農業科	1
		農業機械科	1
		生活技術科	1
涌谷	4	普通科	4
南郷	2	普通科	1
		産業技術科	1
小牛田農林	5	農業技術科・農業科学コース	1
		農業技術科・農業土木コース	1
		総合学科	3

表2 大崎地区の全日制高校の設置状況(2)

また、定時制高校は2校(夜間1校、多部制1校)が設置されている。【表3】

学校	学科・昼夜の別	学科の学級数
古川工業	機械科・夜	1
	電気科・夜	1
田尻さくら	普通科・昼(I部:午前)	1
	普通科・昼(II部:午後夕間)	1

表3 大崎地区の定時制高校

(4) 高校再編等の状況

現構想である「新県立高校将来構想」(平成22年3月策定)期間中の本県での公立高校(全日制)の再編状況は【表4】のとおりであり、大崎地区は全県で唯一再編を行っていない状況にある。

地区	年度	再編対象	再編後
南部地区	H22	白石高校(普4) 白石女子高校(普4, 看1)	白石高校(普6, 看1)
中部地区	H21	仙台商業高校(商6) 仙台女子商業高校(商5)	仙台商業高校(商8) ※仙台青陵中等教育学校
	H22	塩釜高校(普3, 商2) 塩釜女子高校(普5)	塩釜高校(普8, 商2)
大崎地区			
栗原地区	H21	鶯沢工業高校(工2)	岩ヶ崎高校(鶯沢校舎)(工1)
	H28	岩ヶ崎高校(鶯沢校舎)(工1)	募集停止
登米地区	H27	上沼高校(普1, 農1) 米山高校(普1, 農1) 米谷工業高校(工3) 登米高校(普3, 商1)	登米総合産業高校 (農1, 工3, 商1, 福1) 登米高校(普3)
石巻地区	H24	女川高校(普2)	募集停止 ※女川高等学園(特別支援学校)
	H27	石巻市立女子高校(普4) 石巻市立女子商業高校(商2)	桜坂高校(普5)
気仙沼・本吉地区	H30	気仙沼高校(普5) 気仙沼西高校(普2)	気仙沼高校(普6)

注) () は学科と学級数, 斜体字は市立学校。

表4 「新県立高校将来構想」の期間中における地区別の再編状況

2 大崎地区(東部ブロック)について

(1) 大崎地区(東部ブロック)における検討

高校教育改革の方向性を示す第3期県立高校将来構想(平成31年2月策定, 計画期間:平成31年度~平成40年度)では, 大崎地区の今後10年間の方向性を以下のとおりとしている。

半数以上が3学級以下の高校であり, 充足率が低い状況にあります。今後の中学校卒業生数の減少を考慮すると, 再編を含めた学校の在り方を検討する必要があります。

ただし, 区域が東西に広く, 地域ごとに交通事情や地域特性も異なることから, 3ブロックに分けて学校の在り方について検討した上で, 再編等を進めます。

大崎地区は区域が東西に広く, 旧古川市及びその東西では, 学校配置や学校規模, 公共交通機関の有無などの違いがあることから, 大崎地区を「旧古川市部」, 遠田郡(涌谷町・美里町)及び大崎市域のうち旧志田郡(旧松山町・旧三本木町・旧鹿島台町)・旧遠田郡(旧田尻町)を「東部ブロック」, 加美郡(色麻町, 加美町), 大崎市域のうち旧玉造郡(旧岩出山町, 旧鳴子町)を「西部ブロック」という3ブロックに位置づけた。【表5】

このうち、まずは5校と学校数が多く、小規模校で定員に対する在籍者数の割合が低い状況にある東部ブロックにおいて、高校の今後の在り方について検討を行うこととした。

ブロック	高校	学級数(1学年)
旧古川市部	古川	6
	古川黎明	6
	古川工業	6
東部 (遠田郡, 旧志田郡, 旧田尻町)	松山	2
	鹿島台商業	3
	涌谷	4
	南郷	2
	小牛田農林	5
西部 (加美郡, 旧玉造郡)	岩出山	3
	中新田	3
	加美農業	3

表5 大崎地区のブロック

(2) 大崎地区(東部ブロック)の学校の状況

大崎地区(東部ブロック)には、全日制高校として松山高校、鹿島台商業高校、涌谷高校、南郷高校、小牛田農林高校の5校、定時制高校として田尻さくら高校が設置されている。

全日制5校の学科構成をみると、普通科が3校6学級(定員240人)、総合学科が1校3学級(定員120人)、専門学科として農業に関する学科が2校3学級(定員120人)、商業に関する学科が1校3学級(定員120人)、家庭に関する学科が1校1学級(定員40人)となっている。また、全日制5校の平成30年度の在籍者の状況について、定員に対する割合は、6割が1校、7割が2校となっている。【表6】

なお、在籍者のうち大崎地区出身者の割合は、鹿島台商業高校以外では、6割以上となっている。【表7】

(単位:人)

高校	学科・コース	定員 (1学年)	定員 (3学年)	在籍者 (3学年)
松山	普通科	40	120	68
	家政科	40	120	102
	合計	80	240	170
鹿島台商業	商業科	120	360	256
涌谷	普通科	160	480	393
南郷	普通科	40	120	65
	産業技術科	40	120	92
	合計	80	240	157
小牛田農林	農業技術科・農業科学コース	40	120	119
	農業技術科・農業土木コース	40	120	118
	総合学科	120	360	355
	合計	200	600	592

表6 各校の設置学科と定員及び在籍生徒数(平成30年度:学校要覧から作成)

(単位：人、%)

高校	大崎地区								他地区	
	東部		旧古川市		西部					
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
松山	124	72.9	79	46.5	45	26.5	0	0.0	46	27.1
鹿島台商業	84	32.8	76	29.7	7	2.7	1	0.4	172	67.2
涌谷	315	80.2	286	72.8	29	7.4	0	0.0	78	19.8
南郷	95	60.5	92	58.6	3	1.9	0	0.0	62	39.5
小牛田農林	510	86.1	280	47.3	175	29.6	55	9.3	82	13.9

表7 在籍生徒の出身地区（学校要覧から作成）

高校	創立・開校	校地面積	現校舎建築年
松山	昭和55年 (1980年)	2.58ha	平成2年(築28年)
鹿島台商業	昭和25年 (1950年)	8.26ha	昭和57年(築36年)
涌谷	大正8年 (1919年)	5.58ha	昭和48年(築45年) ※平成16年大規模改修
南郷	昭和6年 (1931年)	11.17ha	昭和55年(築38年)
小牛田農林	明治21年 (1888年)	108.09ha (演習林93.97ha)	平成11年(築19年)

表8 創立年、施設等（学校要覧から作成）

3 大崎地区における高校の在り方検討会議における検討

(1) 開催趣旨

今後の大崎地区において想定される生徒数の減少等を踏まえ、地域のニーズに応じた魅力ある高校づくりを推進するため、「大崎地区における高校の在り方検討会議」を開催することとしたものである。

今回は、5校中2校が2学級規模、1校が3学級規模で、定員に対する在籍者数の割合も低いという実態から、東部ブロックにおいて、検討を進めた。

(2) 開催経過

大崎地区の高校の在り方検討会議は東部ブロックに存在する5校の今後の在り方を検討するために、平成30年9月から会議を開催した。

①第1回（平成30年9月12日開催）

第3期県立高校将来構想と、構想での大崎地区の位置づけを紹介するとともに、大崎地区東部ブロックに所在する5校の現状等について、事務局から説明するとともに、出席した会議の構成員から現状や望まれる学校像について意見を聞いた。

現状に関しては、

- 各校の生徒の実態
- 生徒の実態に応じた指導・学習
- 各校を特徴づけるような学習活動

について報告があった。

また、地域との関係としては、

○課外活動での地域における活動

○地元からの支援

について報告があった。【表 9】

現状	<ul style="list-style-type: none">・専門学科の生徒は目的意識や学習意欲が高いが、普通科は目標が定まっていない生徒が多い。【松山高校】・農業科の生徒は非農家の生徒であっても農業を学びたいという動機で入学している。【小牛田農林高校】
取組	<ul style="list-style-type: none">・卒業後に社会に出て通用することを目標に、学び直しの授業やコミュニケーション能力を高めるような取組を行っている。【松山高校】・教員だけでは対応できない生徒や家庭の問題に対してはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど外部資源を活用している。【松山高校】・経済社会の発展を担う人材育成を目標とし、キャリア教育や起業家教育に力を入れている。【鹿島台商業高校】・生徒の進路の状況や町の要望から3年生の選択科目に理系、文系のほかに看護医療系、福祉系のコースを設け、町の施設の協力を得て実習も充実させていく。【涌谷高校】・「しっかりと話せる、考えて話せる」人材の育成の観点から、「アクティブラーニング」を実践している。【南郷高校】
地域との関係	<ul style="list-style-type: none">・高校生は地元のお祭りへの参加や町の事業に協力するなど地域との関わりが深いため、住民にとって身近な存在で小中学生の手本にもなる存在であり、地元の高校としての思い入れも深い。【涌谷町】・町の要望が学校の学習内容にも反映されており、町としても町民バスの運行の面でバックアップしている。【美里町】・地域貢献の一環として、ジュニアスポーツ教室を開催している。【涌谷高校】・地域住民との協働学習として「フラワーサービスプロジェクト」を展開している。【南郷高校】

表 9 高校の現状や取組についての意見

また、望まれる学校像については、様々な意見があった。【表 10】

少子化による再編はやむなしであるが、学習内容や配置について、

○職業系の学びの機会を確保

○社会や地域ニーズに応じた学科や学科バランスを考慮した学科の設定

○地域との連携

○発達障害を持つ生徒や不登校の生徒を支援する環境整備

○生徒の通学への配慮

という意見があった。

その他、これから高校に入学する小中学生の目線を意識した学校づくりに関する意見や再編に当たって丁寧な議論を求める意見があった。

一方で、小規模校の存在意義を考慮すべきだという意見があった。

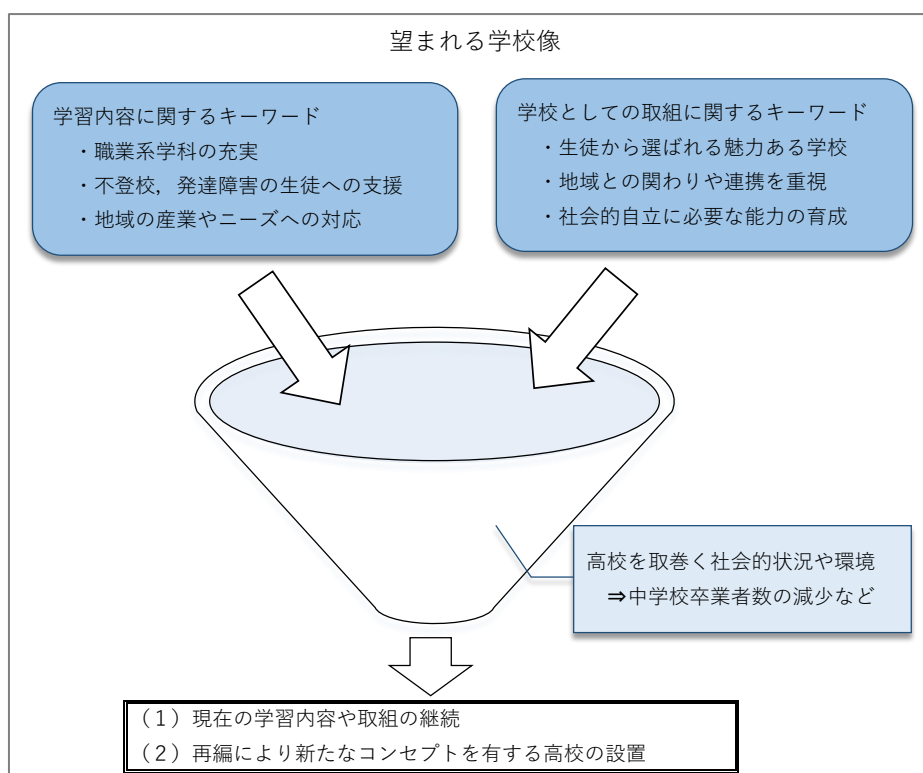
以上の意見から望まれる学校像を作成し、第2回で議論することとした。

学習内容に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の病院や介護施設と連携して、看護師や介護士など高齢社会で不足する人材の育成を行う高校が望まれる。 ・知的障害のない発達障害を持つ生徒や不登校の生徒を支援する環境整備が必要である。 ・少子化から再編統合はやむを得ないが、商業を基軸とした総合ビジネス高校が望まれる。 ・普通科と職業系学科のバランスに配慮し、職業系の学びの機会を確保すべき。
配置に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・大崎地区の生徒に選ばれる学校づくりのほか、仙台方面からのアクセスの良さも考え中部地区の生徒からも選ばれる学校づくりが必要である。 ・地元のイベントへの参加や市町のまちづくりの施策に関心を持つなど、地域に関わりを持つことは高校生にとっても自分の将来を考える良いきっかけになるので、地域との関わりを持った高校を目指すべきである。 ・再編はやむを得ないが、東西に広い地域性から通学への影響を考慮しながら特色ある学校づくりをすべきである。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・再編はデリケートな問題であり、生徒の通学やこれまでの学校の取組も考慮した丁寧な議論が必要である。 ・小中学生が高校生のイメージを持てるような取組が必要である。 ・現在、小規模な学校に入学してくる生徒の実態も考慮し、効率性だけで再編の議論を進めるべきではない。

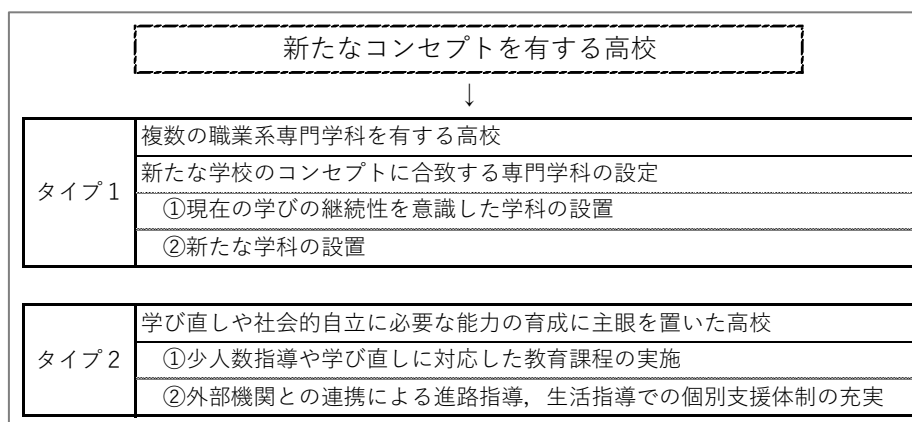
表 10 望まれる学校像についての意見

②第2回（平成30年11月2日開催）

第2回では「望まれる学校像」として、第1回の意見から「学習内容」と「学校としての取組」それぞれに関するキーワードを抽出し、中学校卒業生数の減少など高校を取り巻く社会的状況や環境を考慮し、現在の学習内容や取組を継続するとともに、再編により新たなコンセプトを有する高校を設置することを提示した。



また、「新たなコンセプトを有する高校」については、タイプ1として「複数の職業系専門学科を有する高校」、タイプ2として「学び直しや社会的自立に必要な能力の育成に主眼を置いた高校」を提示し、意見を聞いた。



新たなコンセプトを有する高校については、既存の専門学科の継続や高校における通級指導などの体制整備についての意見のほか、そもそも学び直しや社会的自立に必要な能力の育成を主眼とした高校を設置するのではなく、それを一つの視点として、いずれの学校でも取り組む体制が必要であるという意見があった。

学校配置や学科配置については、第1回と同様に配置のバランスを考慮することや地域の要請や小中学生や高校、教員の視点が必要であるという意見があった。

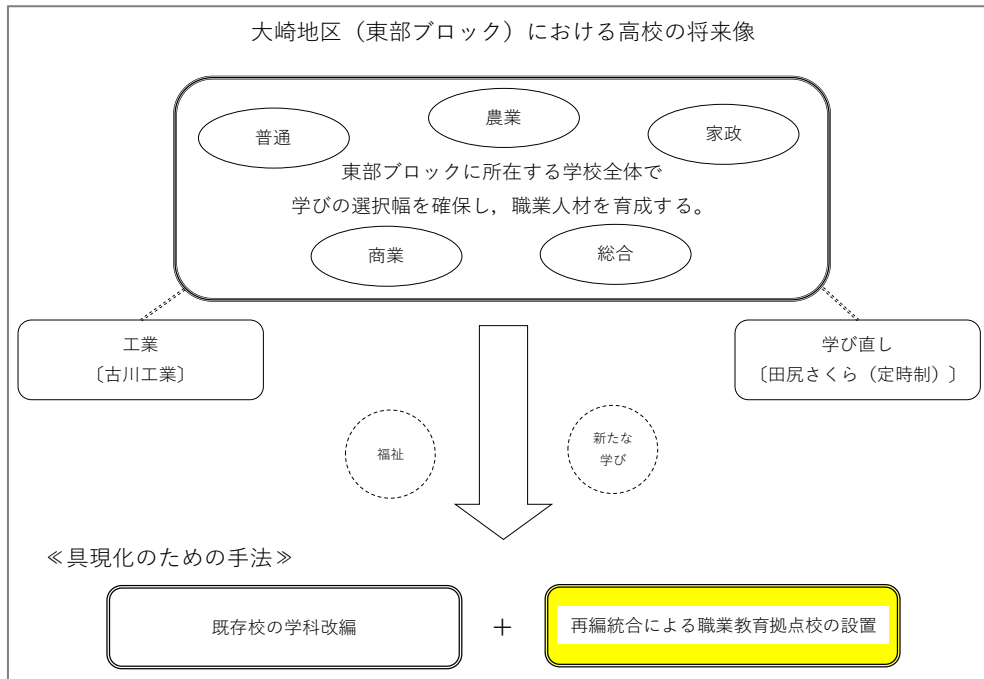
その他、全般的なこととしては、地域に根差した教育の視点や、高校での学びが次のステップにつながる力をつけられるような学校づくりを望む声のほかに、課外活動も含めた教育環境の充実のためには再編はやむなしという意見があった。

③第3回（平成30年12月26日）

第3回では、「大崎地区（東部ブロック）における高校の将来像」を提示した。

「東部ブロックに所在する学校全体で学びの選択幅を確保し、職業人材を育成する」ことをコンセプトとし、全日制の5校に現在、設置されている学科に加えて、同じく東部ブロックの定時制である田尻さくら高校と、東部ブロックにはない工業については古川工業高校を含め、併せてそこに福祉の学びや新たな学びを追加して、生徒の多様な学習ニーズに対応することとした。

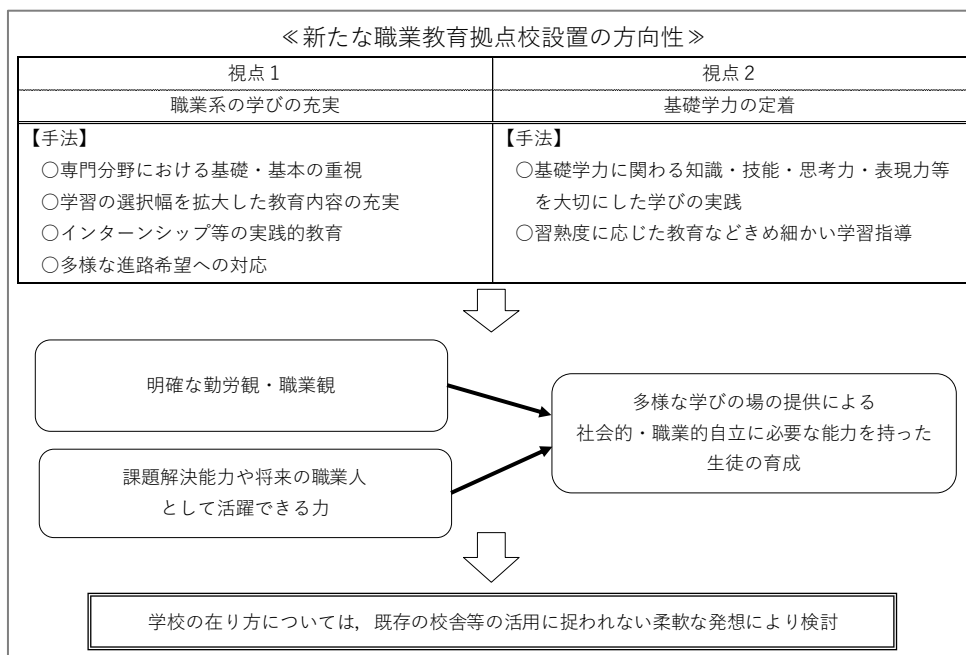
この体制を具現化する手法として、「既存校の学科改編」と「再編統合による職業教育拠点校の設置」を組み合わせて行うことを提示した。



また、第2回で提示した新たなコンセプトを有する高校について、第2回での意見を反映させて改めて「新たな職業教育拠点校」としてその方向性を提示した。

方向性としては、「視点1：職業系の学びの充実」、「視点2：基礎学力の定着」を掲げ、多様な学びの場の提供による社会的・職業的自立に必要な能力を持った生徒を育成することとした。

なお、新たな職業教育拠点校の在り方として、既存の校舎等の活用に捉われない柔軟な発想により検討することも併せて提示した。



上記の将来像の提示を踏まえ、一部の出席者から小規模校の存続意義（これまでの取組成果）や再編の必要性に関する意見等が出されたが、大勢としては、東部ブロックの再編はや

むを得ないとの意見であり、新たな職業教育拠点校設置の方向性については、概ね合意が図られたところである。また、今後の検討に当たっては、学ぶ側（生徒側）の発想が求められることや、再編に向けたスケジュールを念頭に置いた検討などについて留意すべきとの意見があった。

以上のような議論を踏まえて、第4回会議において、具体的な再編案について提示することとなった。

④第4回（平成31年1月25日）

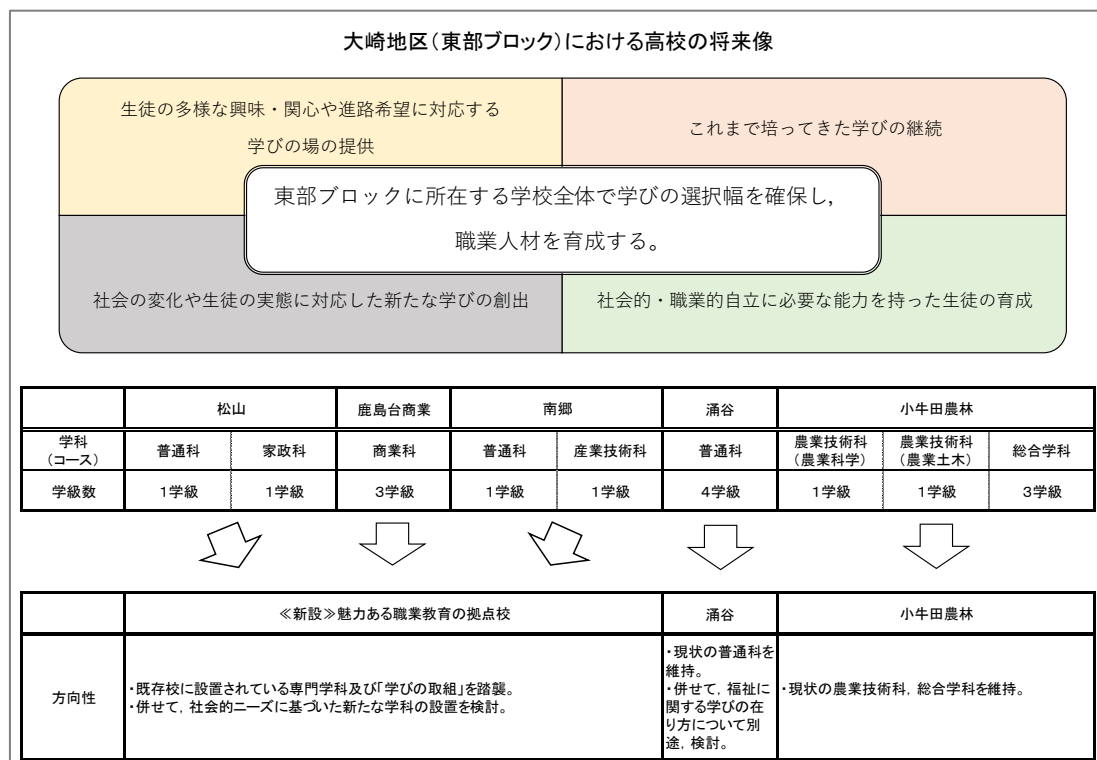
第4回では、「大崎地区（東部ブロック）における高校の将来像」と将来的な高校の体制を具体的な再編等を含めて提示した。

将来像については、検討会議での意見等を踏まえて、①生徒の多様な興味・関心や進路希望に対応する学びの場の提供、②これまで培ってきた学びの継続、③社会の変化や生徒の実態に対応した新たな学びの創出、④社会的・職業的自立に必要な能力を持った生徒の育成、を柱として、東部ブロックに所在する学校全体で学びの選択幅を確保し、職業人材を育成することをコンセプトとした。

将来的な高校の体制については、既存校の再編及び学科改編で対応することとし、松山高校、鹿島台商業高校、南郷高校の3校を再編し、既存校に設置されている専門学科及び「学びの取組」を踏襲しながら、併せて、社会的ニーズに基づいた新たな学科の設置により、魅力ある職業教育拠点校の新設を提案した。

涌谷高校については、現状の普通科を維持しつつも、併せて福祉に関する学びの在り方について別途、検討することとした。

小牛田農林高校については、現状の農業技術科、総合学科を維持することとした。



上記の将来像の提示を踏まえて、3校の再編はやむなしという意見が大勢を占めたが、その他、今後の中学校卒業生数の減少を考えれば、東部ブロックを2校体制とすべきという意見もあった。

また、大崎地区だけでなく他地区から通学する生徒の利便性も考慮した位置に新設すべきという意見が多かった。

新設校に設置する学科については、既存校で行っている家政、商業、農業の学びをもとにしながら、地域性や時代の潮流を捉えた学科（醸造科など）の設置により、特色ある学校づくりをすべきという意見があった。

その他、地域との連携を重視した学校づくりを求める意見や、生徒や社会ニーズを的確に捉えて常に学科の在り方を検討する必要がある、との意見があった。

⑤第5回（平成31年3月22日）

大崎地区における高校の在り方検討会議開催要項

(目的等)

第1 今後の大崎地区において想定される生徒数の減少等を踏まえ、地域のニーズに応じた魅力ある高校づくりを推進するため、「大崎地区における高校の在り方検討会議」を開催する。

(所管事項)

第2 検討会議は、次の事項について、意見交換を行うものとする。

- (1) 大崎地区における高校の現状と今後の見通しに関する事
- (2) 望まれる人材育成と学校づくりに関する事
- (3) 学校配置に関する事
- (4) その他、検討に当たり必要な事項に関する事

(構成)

第3 検討会議の構成員は、別表のとおりとする。

(座長)

第4 検討会議に座長を置き、座長は宮城県教育庁教育次長が務める。

2 座長は会議の進行を行う。

(会議)

第5 検討会議は、宮城県教育委員会教育長（以下「県教育長」という。）が招集する。

2 県教育長は、必要があると認めるときは、検討会議に別表に掲げる者以外の者を出席させることができる。

(庶務)

第6 検討会議の庶務は、宮城県教育庁教育企画室において処理する。

(その他)

第7 この要項に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、県教育長が別に定める。

附 則

この要項は、平成30年9月3日から施行する。

附 則

この要項は、平成31年1月10日から施行する。

(第3関係)

所属	役職	氏名
大崎市市民協働推進部	部長	門脇 喜典
涌谷町企画財政課	課長	今野 博行
美里町企画財政課	課長	佐野 仁
大崎市教育委員会	教育長	熊野 充利
涌谷町教育委員会	教育長	佐々木 一彦
美里町教育委員会	教育長	大友 義孝
大崎市内小中学校長会 (大崎市立古川中学校)	副会長 (校長)	鈴木 文也
美里町小・中学校長会 (美里町立南郷中学校)	副会長 (校長)	及川 功次郎
宮城県松山高等学校	校長	徳能 順子
宮城県鹿島台商業高等学校	校長	三浦 義雄
宮城県涌谷高等学校	校長	樋野 伸治
宮城県南郷高等学校	校長	佐藤 善則
宮城県小牛田農林高等学校	校長	樽野 幸義
宮城県松山高等学校教育後援会	会長	奥山 恒義
宮城県鹿島台商業高等学校同窓会	会長	栗田 利男
宮城県涌谷高等学校同窓会	会長	菅原 達
宮城県南郷高等学校同窓会	会長	佐々木慶一郎
宮城県小牛田農林高等学校同窓会	会長	太田 実
宮城県高等学校PTA連合会大崎支部	支部長	五十嵐 亮
大崎市PTA連合会	会長	中川 博樹
遠田郡PTA連合会	会長	関原 英明
宮城県北部地方振興事務所地方振興部	部長	新澤 博行
宮城県北部教育事務所	所長	小野寺 修
宮城県教育庁	教育次長	高橋 剛彦